

特定非営利活動法人
ムラのミライ

2024年度事業報告・2025年度事業計画

2024年度の総括および2025年度の展望

2

2024年度事業報告

特定非営利活動に係る事業(1)地域開発及び地域自立支援に係る事業

(1)-1 ティエス州南部における土壌劣化防止と小農のレジリエンスを促進する農地生産性向上プロジェクト	3
(1)-2 ひとり親家庭サポート地域拠点強化事業	4
(1)-3 京都の若者の段階的就労支援プロジェクト	6

特定非営利活動に係る事業(2)人材育成および研修生受け入れに係る事業

(2)-1 講座「NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修」	7
(2)-2 団体の強みを活かす子育て支援～NPO組織基盤強化モデル構築～	9
(2)-3 インド・ナガランド州森林管理事業 視察受入れ(2025年度に延期)	10
(2)-4 ファシリテーター育成事業	10
(2)-5 書籍販売	11
(2)-6 講師・専門家派遣事業	11

特定非営利活動に係る事業(3)(4)その他本法人の目的を達成するために必要な事業

(3)-1 メタファシリテーションの効果検証	14
(4)組織運営	15

2025年度事業計画

特定非営利活動に係る事業(1)地域開発及び地域自立支援に係る事業

(1)-1 京都の若者の段階的就労支援プロジェクト	17
(1)-2 子どもの権利を尊重する地域づくりに向けた支援団体の組織基盤強化と人材育成	17
(1)-3 つながる支援の実態調査 ― ひとり親と多様な関係者から見える課題と可能性	18
(1)-4 外国ルーツの子ども・子育て支援	19

特定非営利活動に係る事業(2)人材育成および研修生受け入れに係る事業

(2)-1 インド・ナガランド州森林管理事業 視察受入れ	19
(2)-2 ファシリテーター育成事業	19
(2)-3 書籍販売	20
(2)-4 講師・専門家派遣事業	20

特定非営利活動に係る事業(3)その他本法人の目的を達成するために必要な事業

(3)組織運営	20
---------	----

2024年度の総括および2025年度の展望

代表理事 中田豊一

前年度の総括と展望の最後に「事業の形は違っていても、すべてで、公助と自助を繋げることを柱に、人材の育成に取り組みます。それが公助と自助を繋ぎ、社会の仕組みにまで影響を与えることを夢見ながら」としましたが、2024年度は、その事に注力できた1年だったと言えます。

「ひとり親家庭が地域とつながる本と笑顔の居場所プロジェクト」「京都の若者の段階的就労支援プロジェクト」「NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修」のどれもが、私たちが直接、自助の当事者に働きかけるのではなく、公的な資金を使ってその人々に働きかけようとしている組織やグループの働きかけ手法やそれを可能にする運営手法を、研修や実地指導を通して技術移転していくものとなりました。その目に見える成果のひとつが、支援現場で活用できるフォーマット集「子ども・子育て支援活動サポートブック」の制作でした。

どの活動も大きな手ごたえを得るとともに、こうした活動の必要性をさらに確信させられるものとなりました。

2025年度は、ムラのミライにとって大きな変化の年になります。

まず、1993年にサンガムの会として発足して以来、何らかの形で実施して来た海外での活動が、2024年度末でのセネガルプロジェクトの終了をもって無くなりました。これは急に生じたことではなく、ムラのミライが、特定の地域の特定の課題解決を直接支援する、いわゆる援助プロジェクトの実施ではなく、メタファシリテーション手法を使って、地域の人々や団体の能力強化の支援を活動の柱とすることを決め、徐々に移行したことから来る必然の結果と言えます。セネガルプロジェクトでも、地域住民の中に素晴らしい人材を育てるなど、大きな成果を挙げての撤退ですのでまったく悔いはないのですが、古くからの支援者の皆さんの中には、一抹の寂しさを感じる方もいらっしゃるかもしれません。正直、その心情においては、私たち役職員も同じです。

もう一つの変化は、役職員の大幅な入れ替えです。私を含む理事監事の大半が職を退き、2025年度は新しい顔ぶれでスタートします。それにも増して大きいのは、ムラのミライそのものとさえ言える和田信明が、職員を退くことです。これからも事業単位で業務を受託したり、適宜、必要な助言を与えたりはしていくものの、ムラのミライの歴史を通じて、役職員リストから和田の名前が消えることほど、大きな変化はないと言えるでしょう。

ただし、上記の変化は仕方なく起こったことではなく、意図して起こしたいわば変革であり、それが可能になったのは、メタファシリテーションという確固たる方法論とそれに基づく人材の育成があったからに他なりません。その意味では新しい人員体制になることへの不安はまったくなく、この時代にふさわしい新たな境地を切り開いてくれるものと確信しています。

とはいえ、こうした方針のもと、活動を着実に実施していくのは、そう簡単ではないことも確かです。研修や講座を次々で行うだけなら簡単なのですが、そこで伝えた手法や技術が実地に使えるようになるには、実際のケースを相手にやってみる中で鍛えて行くしかありません。それに、一度や二度の実践練習で身に付くものではないため、長期にわたり、現場を共有していく必要があります。2024年度までは、幸いなことに、セネガル事業をはじめ、そうしたやり方が可能な資金を得ることができましたが、2025年以降は、はっきりした見通しが立っているわけではなく、資金的にはいばらの道が続くかもしれません。先立つものが乏しいと人に投資するのが難しくなるのですが、あまり縮こまらなくて、これまでに育った内外の人材が協働しながら、大らかに地に足の着いた活動を展開していくのみです。

これからも、人が育つ組織としてのムラのミライの本領を発揮して行けるよう、皆さまのさらなるご協力とご支援を切にお願いする次第です。

2024年度事業報告

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動に係る事業(1)地域開発及び地域自立支援に係る事業

(1)-1 ティエス州南部における土壌劣化防止と小農のレジリエンスを促進する農地生産性向上プロジェクト

期 間 2024年3月30日～2025年3月29日(単年度事業)

場 所 セネガル共和国ティエス州ンブール県ンディアンダ村

協働者 アンテルモンド(Intermondes) *セネガルのNGO/NPO

協力者(助成) 外務省「日本NGO連携無償資金協力」

事業費 36,669千円

事業の概要

2023年度までは「モデル農場(3.5ヘクタール)」で循環型農業(自然の力を活かしながら資源を無駄なく使う農業)の研修を行い、農民たちが自分の農地で実践・広める、という活動でした。しかし近年、土壌の塩化が増えるなど、想定を上回る速さで土地の劣化が進んでいます。そこで2024年度は、特に被害が深刻なティエス州のンディアンダ村の共有地(約5,000ヘクタール)を中心に、農民たち自ら調査し、循環型農業の土台となる水・土地を守るための全体計画を立て、実際に土壌劣化や土壌流出防止、水保全のためのため池や土手などの構造物を建設しました。事業終了後も、民主的に共有資源のため池等を維持・管理していけるよう、管理委員会の設立とその担い手育成を行いました。

*3.5ヘクタールは甲子園球場のフィールド(スタンド部分を除く)のほぼ1個分。5,000ヘクタールは、甲子園球場1,300個分の広さ。

2024年度の活動内容

<農民たちへの研修と調査、共有資源管理のための全体計画づくり>

現地を4回訪問し、土壌劣化の原因や、雨が降る度に繰り返す土壌流出を防ぐ方法、ため池等の土木工事やその維持管理について研修を行いました。研修後には、農民たちと一緒に同村を歩いて調査し、特に被害が大きい場所を確認しました。

全体計画をもとに、農民たちは現地の技術者の力を借り、予算をつくり、計画に沿って土が流れるのを防ぐ「土手」と「植林」そして、水をためる「ため池」の建設を行うことになりました。

<土壌流出を防ぐ土手と植林>

計画をもとに、4つの地域に合計17つの土手を設置しました。これらの土手は雨や流れる水による崩壊を防ぐため、現地で手に入る小石で表面を覆い、しっかり固めて仕上げました。

また、土手の真上や水が直接当たる斜面には、現地に生えている植物と一緒に植えることで、土手を安定させ、雨水による削れを防ぎます。

さらに雨季が始まる8月からは土手の周りにも木を植えました。木の根が張り、水の流れをゆるやかにしてくれることや、水が地中に浸透していくことを目的にした植林です。村では家畜の放牧もたくさん行われているため、放牧のルールについての話し合いをし、家畜が苗木を食べないように、漁網で囲って保護も行いました。

▶土手の映像 <https://photos.app.goo.gl/GYrgTeaS7X5Uqbi49>

<2つのため池>

村の北部と南部に、それぞれ大きなため池を1か所ずつ整備しました。これらは元々雨水が自然に集まりやすい場所だったため、そのくぼ地を広げて水をたくさんためられるようにしました。池はコンクリートなどで固めず、自然の土のままにしたことで、水がゆっくり地面にしみ込み、周りの地下水を増やすようにしました。

また、池のまわりには排水路をつくり、水が池のまわりに水がたまって、土手をもろくしたり、池に土砂が流れ込んだりするのを防ぐ働きをします。

▶ため池の映像 <https://photos.app.goo.gl/TNUYTCWd8BjXaPez8>

<管理委員会の設立>

2024年9月、これまで研修や調査に参加し、全体計画を立て、建設に携わった農民たちが中心になり「管理委員会」が発足しました。この委員会は、苗木への水やりやため池の見回りなど、普段の農作業の合間に熱心に活動しています。委員会に持ち込まれる問題は様々で、例えば、ため池を囲っていた金網が放牧中の牛に壊されてしまった、などです。委員会は村にあるトゲのある植物を壊れた金網の代りに使って、柵を作ることで対応しました。このように地域資源を活かしながら、維持管理の費用を抑える工夫をしています。

2024年度の成果

ため池と土手は設置後まだ1年も経っていませんが、すでに大きな効果を上げています。10月以降乾季に入った後、水のある池などまずないのですが、2025年5月、村の2つのため池には水が残っています。それだけでなく、池の近くにある井戸では、これまで乾季に水が減り、さらに深く掘る必要がありましたが、今年の水位が保たれています。ため池の水が地下にしみ込み、地下水の量が増えたことが考えられます。

農民たちは長年の研修の成果で、土の塩化の仕組みを理解し、畑の水やりに気をつけているため、他の村に比べて塩害が少なく抑えられています。

管理委員会は2025年3月、村の清掃・リサイクル団体と共同で、苗畑をスタートさせ、苗の販売を始めました。木の苗の育成、野菜の苗、果樹観賞用植物の販売、農業研修の実施などで収益を得て、それを管理委員会の活動にいかす取り組みも始まっています

農民たち自身が今回の活動と成果を紹介するビデオも制作しました。フランス語版がすでに完成しており、今後、日本語版や英語版も作成し、広く発信していく予定です。

【執筆者=広瀬佳奈 ムラのミライ海外事業コーディネーター】

(1)-2 ひとり親家庭サポート地域拠点強化事業 ひとり親家庭が地域とつながる本と笑顔の居場所プロジェクト

期 間 2024年3月～2025年3月

場 所 日本(埼玉県、岐阜県、京都府、兵庫県)

協働者(実行団体) (特活)happiness(京都市)、(特活)さいたまユースサポートネット(さいたま市)、knocks!horikawa運営委員会(京都市)、(特活)泉京・垂井(岐阜県垂井町・池田町)、(特活)こどもサポートステーション・たねとしずく(西宮市)

協力者(助成) (一財)日本民間公益活動連携機構(休眠預金活用事業・緊急枠)

事業費 60,487千円

事業の概要

休眠預金*を活用した単年度の助成プログラムで、「資金分配団体」としての役割を担い、5つの団体（実行団体）を支援しました。資金分配団体は、単に資金の提供（資金的支援）だけでなく、事業運営に関わるアドバイスやコンサルテーション、情報の共有など（非資金的支援）も含まれます。各団体の活動地域で「本を通じた交流の場」を整え、ひとり親家庭の親や子どもたちが安心して立ち寄れ、地域とつながれる場所づくりに取り組みました。こうした拠点を通じて、地域全体が安全で居心地のよい場所になることを目指した活動です。

*休眠預金事業とは10年以上使われていない銀行預金を、社会課題の解決に取り組む団体の支援に活用する仕組みです。詳細は（一財）日本民間公益活動連携機構（JANPIA）ホームページをご覧ください。

▶休眠預金とは <https://www.janpia.or.jp/dormant-deposits/po/>

2024年度の活動内容

ひとり親家庭の親子が「本のある居場所」で安心して過ごし、気軽な相談から制度の活用につながるよう、5つの団体に対して資金の提供と、活動を支えるサポートを行いました

実行団体は、親子が通いやすく、くつろげる居場所をつくるため、定期的な開館に加え、食料や日用品の提供、家計や教育、心や体の悩みに関する相談、学習のサポート、夏休み・冬休み期間の長時間開館など、さまざまなニーズに応える活動を行いました。

また、こうした支援を長く続けていけるように、以下のような取り組みを通じて団体の運営を支えました。

- 子どもの気持ちを大切にしたい関わり方（メタファシリテーション）の紹介と普及
- 子どもの権利を尊重した関わりを支援者ができるようになる研修
- 活動内容や予算の管理に関するサポート
- ひとり親家庭を支援するためのガイドラインづくりへの支援

5つの団体すべてで、ひとり親家庭への支援、子どもや支援者との関わり方、子どもの権利に関する研修などが行われました。また2025年2月22日には京都市内で、関西の3団体とムラのミライが共同で活動報告会とパネル展示会を開催し、新聞やテレビなどメディアの取材も受けました。さらに事業開始直後の2024年6月には、実行団体2団体とムラのミライが中心となって「ひとり親おうえんし隊」の発足に関わり、京都府・市の関係者や地域の団体と連携した取り組みが始まりました。

2024年度の成果

支援を行った6つの「本のある居場所」には、これまでにのべ1,972人のひとり親とその子どもが訪れ、合計来館者数は15,041人にのびりました。そのうち、1,189人（約68%）が何度も足を運んでおり、一部の拠点では子どもの再来館率が90%を超えています。「徒歩や自転車で気軽に行ける場所」として地域に根つき、事業が終わったあとも継続して運営されています。

支援者育成の成果として、子どもの声を反映させた「子どもとの約束」や、ひとり親家庭への支援ガイドラインも作られ、支援の質が向上しました。これらは今後も各団体で活用されていく予定です。

一方で、事業の期間が9.5ヶ月と短かったことから、立ち上がったばかりの団体や、これから基盤を強化していきたい団体からは、複数年にわたる支援の継続が必要だという声も上がりました。

事業期間中に発足した「ひとり親おうえんし隊」は、終了後も活動を続け、京都を中心に地域の連携強化に貢献しています。

また、各団体の取り組みを通じて、支援の場に来たひとり親家庭の多くが、複数の悩みや困りごとを抱えていることがわかりました。そうした家庭が「本のある居場所」をきっかけに支援につながる事例が多く見られました。

行政や複数の団体が協力し合うことの重要性が改めて認識され、5つの団体が参加する地域ネットワークの中で、事業の成果が共有されました。

支援や相談のハードルを下げることで、困りごとがある人もない人も、地域とつながれる仕組みが生まれました。

*支援した本のある居場所の合計は6ヶ所:5つの実行団体のうち1団体(泉京・垂井)は、岐阜県垂井町と池田町の2拠点で活動。

【執筆者=原康子 ムラのミライ事業統括】

(1)-3 京都の若者の段階的就労支援プロジェクト

期 間 2024年9月~2025年3月(事業期間は2024年9月~2027年3月)

場 所 日本(京都府)

協働者(実行団体) (特活)happiness、(一社)NIMO ALCAMO

協力者(助成) (一財)日本民間公益活動連携機構(休眠預金活用事業・通常枠)

事業費 18,902千円

事業の概要

休眠預金を活用した助成プログラムの資金分配団体を引き継いで、2027年3月まで実行団体(助成対象団体)2団体への資金的/非資金的支援を実施することになりました。実行団体はそれぞれに、京都の若者の段階的就労支援を実施しています。

2024年度の活動内容

この助成プログラムは、(公財)京都地域創造基金が企画し、2024年4月から実行団体3団体と共に開始していた事業です。しかし、実行団体との利益相反(役員の兼職)が判明したため、事業が停止されることになりました。利益相反とならなかった2つの実行団体に係る部分を承継する資金分配団体の候補としてムラのミライが選定され、JANPIAおよび京都府地域創造基金との協議を経て、9月1日より次の2つの実行団体の資金分配団体として事業を承継しました。

1)一般社団法人NIMO ALCAMO:困難を抱える若者が不利なく働ける新しい職場ルールの作成を目指すプロジェクト(WORKRULE SHIFT YKOTO)を実施します。ムラのミライは、4か月間の飲食店経営に取り組む若者たち向けの研修に参加したり、ワークシェアを行う店舗を訪問しました。

2)認定NPO法人happiness:ハピネスハウス(10~20代の女性向けシェルター)の利用者の日常生活を支援するとともに、企業と連携し、彼女たちに適した働き方(ステップ就労)の実現を目指します。ムラのミライは、シェルターの訪問や企業側との月1回の会合の様子や支援者へのヒアリングなどを実施しました。

2024年度の成果

事業の承継に伴う事務に時間を要したものの、実行団体2団体の事務所や活動を訪問したり、毎月のミーティングでお話を伺ったりする中で、各団体の活動に至った経緯や取り組みの特色・大事にしている点などへの理解が進み、今後2年間の非資金的支援の土台を作ることができました。また、実行団体に過大な負担をかけず活動や会計の報告をして頂けるよう、情報共有の仕組みを整えました。

【執筆者=宮下和佳 ムラのミライ専務理事】

特定非営利活動に係る事業(2)人材育成および研修生受け入れに係る事業

(2)-1 講座「NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修」

期 間 2024年4月1日～2025年4月30日

場 所 オンライン

協力者(委託) 独立行政法人 国際協力機構(JICA)

事業費 5,349千円

事業の概要

JICA草の根技術協力事業等を実施しようとするNGOやNPO、大学、自治体など(以下「団体」)には、事業の計画から実施後の振り返りまでを論理的に行う力が求められています。計画に筋道が通っていないと、途中で問題が起きても立て直すのが難しくなってしまいます。そこでムラのミライはJICAの委託を受け、独自に開発した教材「ロジック検証チャート」を使いながら、オンラインで次の3つのコースを実施することになりました。1) 思い込みではなく事実に基づいた計画づくりについての研修(計画・立案 Aコース)、2) 事業の進捗をモニターし、その成果を振り返る方法についての研修(モニタリング・評価 Bコース)、3) 個別相談(Cコース)

2024年度の活動内容

1) 計画・立案(Aコース)

各団体がこれから実施しようとする事業について、課題や目標、活動内容などを、思い込みではなく事実に基づいて整理し、つじつまが合っているかどうかを確認しながら計画を立てられるようになることを目指しました。現状や課題を整理する場面で、受講者自身が「何が事実で、どこに推測や思い込みがあるのか」に気づけるよう工夫した「ロジック検証チャート」を活用しました。このコースは、全10回(2日間で約8時間)行い、122人が受講しました。

2) モニタリング・評価(Bコース)

このコースでは、事業開始後に「事業がうまくいっているかどうか」を確認する方法(モニタリングや評価)の考え方や進め方を伝えました。活動・成果・目標の整合性を保ちつつ、指標をどのように作っていくのかという研修です。受講生は、活動や成果を追加するなどして事業を見直したり、評価指標づくりを行いました。このコースは全6回(2日間で約8時間)行い、65人が受講しました。そのうち54人はAコースからの連続受講者でした。

3) 個別相談(Cコース)

個別相談では、団体が事業計画をつくるうえでつまづいた点や団体自身が気づいていない論理が飛躍している点などについて、対話(コンサルテーション)を通じて整理し、「ロジック検証チャート」などを使って自分たちの計画内容を見直せるようにサポートしました。1回90分で3団体が参加し、そのうち2団体はA・Bコースも受講していました。

2024年度の成果

A・Bコース終了後のアンケートでは、内容の分かりやすさについて5段階で評価してもらい、Aコース(計画・立案)は平均4.3点、Bコース(モニタリング・評価)は平均4.1点と、どちらも高い評価を得ました。高評価の理由に、どのコースでも最初に、講義を通じて、基本的な考え方を共有したうえで、グループワークを繰り返すという進め方がありました。

基本的な考え方とは、思い込みを排除し、事実をもとに課題を整理し、それをもとに活動を組み立ててい

くという手順です。この手順どおりに「ロジック検証チャート」を活用したグループワークを繰り返すことで、限られた時間内で、考え方と技術が身につけやすくなりました。

また、研修用に作られた架空の事例ではなく、受講者が実際に担当している（または担当した）事業を使って練習したため、より現実に即した形で事実確認の方法が定着しました。

参加者の声

<計画・立案（Aコース）受講者より>

- 自分が考えていることや作り上げた事業は「価値がある」と思い込んでいましたが、事実かどうかは確認できていなかったことに気づきました。
- 「環境教育によって環境整備ができる」と事業を組み立てていましたが、グループワークで、「どういうふうにする？」という疑問が自分の中で出てきました。
- 経験や情報が足りない中での参加でしたが、2日間でファクトチェックや何に取り組もうとしているのかという中心課題の分析の基本的な部分を学ぶことができました。オンラインで雰囲気などつかみにくい環境ではありましたが、講師の中田さんや前川さんのフィードバックや質問も迅速かつ的確で、続いて周りの人からも意見がでてくる環境で良かったです。
- 入職したばかりで分かっていない事も多いです。「やりたい」という気持ちや「これが最適ではないか」という思い込みが多い事に気づき、冷静になる必要があるということに気づきました。
- 元協力隊員で事業もカウンターパート頼みになっていますが、カウンターパートにもファクトチェックが必要だと思いました。「この申請書でいいの?」とは思っていても、自信の無さから二次情報を信じてしまい、一次情報に当たっていなかった、根拠を突き詰めていなかった、ことが分かりました。
- （ワークの最中や発表時に）個別の事業案に関して丁寧にフィードバックをしてもらえて大変勉強になりました。

<モニタリング・評価（Bコース）受講者より>

- 『モニタリングや評価を行う指標を考える際、「きちんと」や「適切な」など曖昧な表現を避ける必要がある』という教えは、私自身やっつけてしまいそうだと感じたので、ハッとしました。
- 持続性について、教員のモニタリングを（私たちの団体が）行うと想定していたが、事業終了後にモニタリングする私たちはいなくなることに気づき、モニタリングする人も育てないといけないことに気づきました。
- 意識向上など啓発活動を行っています。そのモニタリング方法がとても難しいという悩みがありました。難しさに変わりはありませんが、ファクトチェックをするということは理解でき、ひとつの参考になりました。
- 計画・立案編から一貫して事業を見直す良い機会となりました。
- 活動を実施していれば、終了後も受益者たちで持続していくと期待していましたが、期待しているだけでは活動は続かないと気づくことができました。
- グループワークで、他の受講者たちの悩みは自分の悩みでもあり、自分だけの悩みではないというので気持ちが楽になり、一緒に悩みながら進めて行けたのは励みになりました。
- ムラのミライの方々が使用される例題や質問の仕方がとても分かりやすく、過去の類似の研修よりもしっくりというか、ダイジェストしながら進めることができました。

【執筆者＝前川香子 ムラのミライ海外事業チーフ】

(2)-2 団体の強みを活かす子育て支援～NPO組織基盤強化モデル構築～

期 間 2024年4月～2025年3月

場 所 日本(関西地域)

協力者 (独)福祉医療機構(令和6年度社会福祉振興助成事業)

事業費 8,916千円

事業の概要

関西地域(兵庫・大阪・京都など)のひとり親や困窮家庭の支援に取り組むNPO等が、自団体の経験を言語化し、中長期的な活動計画や担い手育成に取り組むことができるよう、次の2つの活動を行いました。(1)支援活動ふりかえりプログラムの実施・教材作成、(2)支援現場で活用できるフォーマット集「子ども・子育て支援活動サポートブック」の制作

2024年度の活動内容

1) 支援活動ふりかえりプログラム

本プログラムでは、NPOが団体内の支援方針づくりを目指せるよう、支援活動振り返りワークショップの企画・運営、マニュアル制作、そして講座で活用する教材開発を行いました。子どもの居場所支援を行う5団体のべ53名を対象に、3回のワークショップを実施しました。

- 1回目:子どもの権利を尊重した活動づくり講座(メタファシリテーション手法の紹介)を実施。5団体から13名が参加し、支援方針づくりの事例紹介、支援現場での事例共有・分析、グループワークを行いました。
- 2回目:各団体の活動現場を訪問し、団体別に支援活動振り返りワークショップを実施しました。ワークショップでは「支援活動振り返りシート」*を活用し、団体ごとに、スタッフ間で支援事例を共有・分析。支援方針を決めるために必要なプロセスを整理しました。またワークショップのファシリテーターを担う人のために、ワークショップマニュアルを制作しました。
- 3回目:フォローアップ研修として、1回目と同様に集合研修を行いました。参加団体が支援方針づくりの進捗を報告し、意見交換をしました。

*「支援活動振り返りシート」は以下に紹介する「子ども・子育て支援活動サポートブック(27ページ)」に掲載され、様式のダウンロードが可能です。

2) 支援現場で活用できるフォーマット集「子ども・子育て支援活動サポートブック」

子ども・子育て支援団体が「情報共有」「振り返り・改善」「役割分担」「支援方針策定」「記録・管理」「リスクマネジメント」などを円滑に、負担なくできるようなサポートすることを目的として「子ども・子育て支援活動サポートブック～子どもも大人も安心できる組織づくり～」(全47ページ)を制作しました。

3月11日には、オンラインで事業報告会を実施し、500冊を子ども・子育て支援NPOや中間支援団体に配布しました。ムラのミライのホームページでは、電子書籍版を公開しています。

▶『子ども・子育て支援活動サポートブック』ダウンロードページ

<https://muranomirai.org/download/download-activity0013/>

2024年度の成果

支援活動振り返りプログラムでは、支援者と子ども、また支援者同士のコミュニケーションを客観的に振り返る機会を設けました。3回の研修後のアンケートでは、参加者の84.6%が「運営体制の現状」を振り返ることができたと評価しています。ある団体からは、このプログラムに参加した後、以下のような運営体制

の見直しを行い、「団体内の人間関係が改善し、支援現場での課題解決が進んだことで、団体として社会課題の解決に向けた手応えを感じられるようになりました。」との声が届きました。

- 現場スタッフのシフトをアプリで共有したり、ホワイトボードを活用するなど、スタッフ間の情報共有を工夫しました。
- 毎回の活動後に短時間でも振り返りの時間を確保するようになりました。
- 子どもの権利を尊重したコミュニケーション方法を学び、支援方針を見直しました。

参加者の声

- 座学、ワークショップ体験、体験したこと振り返るという3段階で構成されていて、メタファシリテーション手法をしっかりと経験を通して理解できました。また、それにより私たち団体の課題が明らかになり、課題解決に向けて、具体的な動きを取ることが出来ました。(子ども居場所支援団体 運営スタッフ)
- ワークショップに参加し、若者とのコミュニケーションの取り方について、改めて気をつけなければいけないなど初心に帰ることができました。新しいスタッフが増えたり、新しい事業を始めたりと動きがある中で、情報共有のツールや仕組みそのものを見直す必要があるという気づきが得られました。(若者の居場所支援団体 専門職)

【執筆者=山岡美翔 ムラのミライ事務局長代行】

(2)-3 インド・ナガランド州森林管理事業 視察受入れ

期 間 2024年10月～11月(2025年度に延期)

場 所 日本(東京、京都、奈良、和歌山)

事業費 6,136千円

事業の概要

JICA「ナガランド州森林管理事業」プロジェクトの関係者が来日し、日本の森林マネジメントの視察を行うにあたって、企画から運営・当日アテンドまでを受託して実施するものです。

2024年度の活動内容

実施は2025年度に延期となりました。

【執筆者=宮下和佳 ムラのミライ専務理事】

(2)-4 ファシリテーター育成事業

期 間 通年

事業費 1,620千円

2024年度の活動内容と成果

2023年度に育成研修を経て誕生した5名の新・認定トレーナーが、体験セミナーや講座の講師を担い始めました。

(1) メタファシリテーション手法を紹介するセミナー(すべてのオンライン)

- メタファシリテーション体験セミナー(テーマを問わないもの):4回開催(のべ17名 参加)
- メタファシリテーション体験セミナー(テーマ別):5回開催(のべ13名が参加)
各テーマ(参加者数):鳥獣害(2名)、子ども・若者(2名)、職場(2名)、協力隊(3名)、国際協力(4名)

(2) メタファシリテーション手法の基本技術を学ぶ講座(すべてオンライン)

- メタファシリテーション講座ステップ1:7回開催(のべ32名 参加)
- メタファシリテーション講座ステップ2:6回開催(のべ14名 参加)
- メタファシリテーション講座ステップ3:4回開催(のべ11名 参加)

(3) メタファシリテーション検定(すべてオンライン)

- 3級試験:5回実施 合格者7名(受験者7名)
- 2級試験:4回開催 合格者4名(受験者5名)
- 1級試験:7回開催 合格者10名(受験者13名)

【執筆者=宮下和佳 ムラのミライ専務理事】

(2)-5 書籍販売

期間 通年

事業費 1,633千円

書籍一覧

- 「途上国の人々との話し方」和田信明・中田豊一(著) 2010年11月発行
2024年度の販売数は60部。日本語版は累計6,500部発行。
- 「Reaching out to Field Reality」和田信明・中田豊一(著) 2015年2月発行
「途上国の人々との話し方」英訳版。インドネシアでインドネシア語版、イランでペルシャ語版、イラクでアラビア語版も発行されている。
- 「南国港町おばちゃん信金」原康子(著) 2014年9月 3,000部発行。
- 「対話型ファシリテーションの手ほどき」中田豊一(著) 2015年12月発行
2024年度の販売数は860部。累計12,500部発行。
- 「ムラの未来・ヒトの未来」和田信明・中田豊一(著) 2016年11月発行

(2)-6 講師・専門家派遣事業

期間 通年

事業費 2,342千円

2024年度の講師派遣実績

2024年4月～2025年3月（期間中に座学研修、フィールド研修、コーチングを組み合わせて実施）

講師：平野貴大

主催団体：町立奥出雲病院

参加人数：12名

対象者：町から在宅医療・介護連携推進事業を受託している在宅診療センターのチームメンバー（医師、看護師、ケアマネージャーなど）

▶奥出雲町森の支援隊「もりしえ活動報告書」

<https://muranomirai.org/wp-content/uploads/MorishieProjectReport2024.pdf>

2024年4月～2024年7月（期間内にコンサルティング2回）

講師：宮下和佳

主催団体：JICA国内事業部

事業名：JICA基金(チャレンジ枠)伴走支援

対象者：ブルードットスタッフ

2024年4月17日

講師：平野貴大

主催団体：日本金融人材育成協会

講座名：内発的動機を引き出すコミュニケーション手法 メタファシリテーション®とは

参加人数：約100名

対象者：ビジネスパーソン

2024年4月19日

講師：原康子

主催団体：岩手県立大学総合政策学部

講義名：「法律・行政実習B」「国際協力論」

参加人数：のべ30名

対象者：岩手県立大学総合政策学部学生

2024年5月22日

講師：中田豊一

主催団体：(株)アルメック

研修名：「国際協力の現場から生まれたメタファシリテーション手法入門」

参加人数：16名

対象者：カンボジア国行政官14名及びプロジェクト関係者2名

2024年5月24日、7月2日

講師：平野貴大

主催団体：三重県立看護大学

講義名：「公衆衛生看護学特論」「公衆衛生看護方法」

参加人数：学部生約100名、大学院生2名

対象者：三重県立看護大学/大学院の学生

2024年8月22日、23日

講師：和田信明

主催団体：公益財団法人北海道農業公社

研修名：農民参加による農業農村開発

参加人数：7名

対象者：JICA北海道（札幌）研修参加者（仏語圏アフリカ）

2024年10月19日、11月30日

講師：原康子

主催団体：ノートルダム女学院中学高等学校父母の会

講座名：家庭教育講座「思春期の子どもとのコミュニケーション」

参加人数：のべ29名

対象者：中学生、高校生の子どもの保護者

2024年10月22日

講師：中田豊一

主催団体：（一社）とかち地域活性化支援機構

研修名：メタファシリテーション入門

参加人数：約10名

対象者：JICAナミビアSHEP国別研修参加者

2024年10月23日

講師：宮下和佳

主催団体：（一社）みやざき地域おこし協力隊ネットワーク

講座名：「相手・地域を知るコミュニケーション講座 信頼を築く聞き方の基礎」

参加人数：24名

対象者：宮崎県地域おこし協力隊・自治体職員

2024年12月21日、1月25日

講師：原康子

主催団体：団欒長屋プロジェクト

講座名：「子どもの権利×メタファシリテーション研修」

参加人数：のべ10名

対象者：スタッフ、学生ボランティアなど

2025年2月6日、3月8日

講師：平野貴大、李恭子

主催団体：（株）日本総合研究所

講座名：自発的な健康づくりを促す対話の秘訣とポイントセミナー

参加人数：のべ50名

対象者：特定保健指導を行う保健師、管理栄養士など

2025年2月15日、16日

講師：原康子

主催団体：沖縄県青年海外協力協会

研修名：「結んで!拓いて!世界人の輪 メタファシリテーションを学ぼう!inコザ」

参加人数：のべ34名

対象者：元青年海外協力隊など

2025年2月17日

講師：原康子

主催団体：JICA

研修名：「多様な主体が参加する地域共生社会の実現に向けて」

参加人数：10名

対象者：メキシコ国・州行政官など国別研修「コミュニティを基盤とした高齢者の包括介護プロジェクト」

参加者

2025年3月16日

講師：李恭子、山岡美翔

主催団体：緑が丘子育てネット、三木市社会福祉協議会

研修名：「三木市子育て支援団体ドーナツトーク」

参加人数：30名

対象者：子ども・子育て支援NPOスタッフ、ボランティア、社協職員など

2025年3月31日、4月1日、2日

講師：和田信明

主催団体：アジア生産性機構(APO)

研修名：「持続可能な社会のための社会的レジリエンスに関するワークショップ」

参加人数：45名

対象者：アジア地域の経済政策や村落開発/農村開発を担当する省庁職員など(13カ国)

④国際理解の推進と啓発に係る事業

該当なし

⑤地域支援活動にかかる事業

該当なし

⑥その他法人の目的を達成するため必要な事業

該当なし

特定非営利活動に係る事業(3) その他本法人の目的を達成するために必要な事業

(3)－I メタファシリテーションの効果検証

2024年度の活動内容と成果

2023年度、講座受講者を対象に効果検証を実施し、96名のアンケート回答、28名のインタビューへのご協力いただきました。2024年度にはこれらの結果をまとめた報告書を作成し、9月にホームページで公開しました。報告書は、講座の効果や課題、手法の活用実態、今後の改善点について、3部構成となっています。

▶メタファシリテーション効果検証報告書ダウンロード

<https://muranomirai.org/wp-content/uploads/Material0002.pdf>

講座受講後の練習機会の不足や実践へのハードルの高さ、1対1の対話での活用に比べて、組織や活動全体への影響が限定的であること等が明らかになりました。また、知識と技術のギャップを埋める支援の必要性や、オンライン講座で伝えられる内容の限界、対面での学習の重要性も示されました。今後は、この効果検証の結果を研修や認定トレーナー等の養成、さらには事業全体へと反映していきます。2023年度よりアンケートやインタビューにご協力くださった皆様に、改めて心より感謝申し上げます。

【執筆者=原康子 ムラのミライ事業統括】

(4)組織運営

職員 *記載は入職順、役職/勤務形態を記載

和田信明	インハウスコンサルタント/テレワーク(京都府) 2025年3月退職
原康子	事業統括/テレワーク(京都府)
前川香子	海外事業チーフ/テレワーク(京都府)
宮下和佳	専務理事/テレワーク(和歌山県)
山岡美翔	理事、事務局長代行/テレワーク(兵庫県)
菊地綾乃	海外事業コーディネーター/セネガル駐在 2024年4月退職
平野貴大	事業コーディネーター/テレワーク(青森県) 2025年3月退職
ジョップ素子	海外事業コーディネーター/セネガル現地採用
広瀬佳奈	海外事業コーディネーター/セネガル現地採用
尾原由佳	休眠預金等活用事業アシスタント

役員

中田豊一	代表理事/参加型開発研究所 所長
山田貴敏	副代表理事/(株)笠原木材 代表取締役社長
宮下和佳	専務理事/(特活)ムラのミライ 職員
久保田絢	理事/(特活)ムラのミライ 認定トレーナー
小森忠良	理事/岐阜市議会議員
安野修	理事/合同会社グラスルーツ・エキスパーツ 代表社員
和田美穂	理事/社会福祉士
山岡美翔	理事/(特活)ムラのミライ 職員
岡本眞弘	監事/税理士法人岡本会計事務所 代表社員
河合将生	監事/NPO組織基盤強化コンサルタント office musubime 代表

会員、サポーター、ご寄付

正会員	30名
年間サポーター	24名
マンスリーサポーター	41名
一般寄付	10件

理事会の開催概要

- 第1回 2024年4月24日 休眠預金等活用事業実行団体
- 第2回 2024年5月11日 2023年度事業報告・決算・監査報告、2024年度事業計画・予算
- 第3回 2024年6月8日 総会後の運営
- 第4回 2025年1月25日 事業報告、予算変更
- 第5回 2025年3月29日 2024年度決算見込み、2025年度予算の仮執行、次期役員案

2024年度の組織運営

2024年度も会員、サポーターの皆様には引き続きご協力をいただきありがとうございました。おかげさまで2024年度は、対面やオンラインにて事業報告会を実施できました。2025年度も地域コミュニティが資源を維持、活用、循環させる仕組みを創り出していく活動を続けていきます。ムラのミライの活動に引き続きご参加、ご協力をいただけましたら幸いです。

【執筆者=山岡美翔 ムラのミライ事務局長代行】

2025年度事業計画 2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動に係る事業(1)地域開発及び地域自立支援に係る事業

(1)-1 京都の若者の段階的就労支援プロジェクト

期 間 2025年4月～2026年3月(事業期間は2024年9月～2027年3月)

場 所 日本(京都府)

協働者(実行団体) (特活)happiness、一般社団法人NIMO ALCAMO

協力者(助成) (一財)日本民間公益活動連携機構(休眠預金活用事業・通常枠)

事業費 35,451千円

事業の概要

休眠預金を活用した助成プログラムの資金分配団体を承継し、実行団体(助成対象団体)2団体への資金的/非資金的支援を実施します。各団体はそれぞれの経験を踏まえ、京都の若者の段階的就労支援を実施します。

2025年度の活動予定とめざす成果

2024年4月からスタートした3年間の事業も、2025年9月末でちょうど折り返し地点を迎えます。実施中の2つの団体、(特活)happiness、(一社)NIMO ALCAMOにとっては、ここまでの歩みを振り返るタイミングとなります。

2026年10月からは、外部の評価の専門家の協力を得て、中間評価を行う予定です(2団体には各1名、ムラのミライには1名の評価者が関わります)。評価終了後は、中間報告会を開き、これまでの成果や見えてきた課題を共有する場を設けます。

毎月の2団体とのミーティングや中間評価のプロセスを通じて、スタッフだけでなく、本事業に参加している当事者の方々の声にも丁寧に耳を傾けながら、事業の進捗確認や予算管理への伴走を継続します。

2025年度からは、happinessのステップ就労プログラムや、NIMO ALCAMOのワークルールシフトなど、企業との連携がカギとなるプログラムづくりが本格的に動き出します。

こうした取り組みは、就労に困難を抱える若者たちにとって働きやすい環境をつくるだけでなく、子育てや介護などのケアに携わる人、障害を持つ人、新しく採用された人、新卒の若者たちにとっても、働きやすい環境づくりにつながる大きな可能性を持っています。人手不足や離職率の高さといった企業の課題にも、同時に取り組んでいけることが期待されています。

【執筆者=原康子 ムラのミライ事業統括】

(1)-2 子どもの権利を尊重する地域づくりに向けた支援団体の組織基盤強化と人材育成

期 間 2025年9月～2028年8月

協働者(実行団体) 4～5団体 関西地域の困窮世帯の子どもを対象にした支援団体

協力者(助成) (一財)日本民間公益活動連携機構(休眠預金活用事業・通常枠/申請中)

事業費 16,000千円

事業の概要

本事業は、関西地域において困窮世帯の子ども支援を担う団体とともに、支援活動の質と継続性を高め、子どもの権利を尊重したまちづくりの推進を目指します。

コロナ禍や物価高騰の影響により、困窮世帯を支援する団体は増加しましたが、その多くは基盤が脆弱で、組織的な意思決定やスタッフ間の連携、人材育成の体制が十分に整っていないのが現状です。その

ため代表や運営メンバーなど限られた個人に業務が集中し、団体のビジョンが日々の支援に反映されにくい状況にあります。支援者が「子どもの権利」の視点を共有しながらチームで活動を展開することが難しく、対外的な信頼や地域連携にも課題を抱える団体が少なくありません。

本事業では、2024年度までに開発・実践してきた「子ども・子育て支援活動サポートブック」や「子どもの権利を尊重する活動づくり教材」「支援者養成教材」「ロジック検証チャート」などの支援ツールと、関西地域での協働を通じて得た知見を活かし、①団体のミッションや行動指針の明確化、②支援活動の振り返り、③支援者向けガイドラインの導入、④支援者の育成、といった活動を実際の子ども支援の活動に組み込むかたちで、3～5年かけて段階的に進めていきます

さらに、⑤地域ネットワークを活用した調査・研修・勉強会、⑥子どもの権利条例の制定プロセス等を学ぶ先進事例視察も実施し、行政や他団体と協働しながら、無理なく子どもの権利を尊重したまちづくりを実現するための体制を構築します。

こうした基盤を整えた団体は、地域において子どもの権利を軸とした支援の担い手として信頼され、制度や子どもの権利を尊重する文化の波及効果も期待されます。団体の組織基盤強化や支援者育成は、これまでムラのミライが国内外で実践してきた「当事者が主体となる地域づくり」や「地域リーダーの育成」にも通じるものです。地域の多様なアクターが協働し、子どもの権利を尊重するまちづくりを目指します。

【執筆者＝原康子 ムラのミライ事業統括】

(1)－3 つながる支援の実態調査－ひとり親と多様な関係者から見える課題と可能性

期 間 2025年4月～2026年9月

場 所 日本(京都府)

協働者(実行団体) ひとり親おうえんし隊(ひとり親家庭支援団体によるネットワーク)

協力者(助成金等申請予定)

事業費 3,000千円

事業の概要

ムラのミライでは、休眠預金事業の京都の実行団体2団体と共に、ネットワーク団体「ひとり親おうえんし隊」の設立に関わりました。ひとり親おうえんし隊は京都市内の民間や行政のひとり親支援に関わる10団体が参加し、お互いに最新の支援や制度に関する情報交換と勉強会、団体間で連携した支援を目的に活動しています。ムラのミライでは、民間と行政の両方の連携がスムーズに進むよう、他地域のひとり親支援団体との情報共有の場づくりや、ひとり親おうえんし隊紹介リーフレットの制作、定期的な情報交換会の運営などに関わってきました。

これらの活動を通じて、ひとり親家庭の当事者(親・子ども)、支援団体、行政の相談窓口担当者など、支援をめぐる声を直接聞く機会を得ました。現在、京都市内で実施されているひとり親家庭の実態調査は、支援される側(ひとり親)が支援する側(行政)から一方的に現状を聞かれるという構図にとどまっており、支援に関わる多様な立場の声が十分に反映されているとは言えません。

そこで今年度は、制度へのアクセスにおける課題や、アクセスした後に生じる問題について、当事者を含む多様な関係者(約100人)の視点から現状を把握する調査を計画しています。この調査を通じて、よりよい制度とアクセス環境の改善につなげることを目指します。

調査にあたっては、社会調査を専門とする研究者や、全国レベルでの調査経験を有するひとり親支援団体の協力を得る予定です。

【執筆者＝原康子 ムラのミライ事業統括】

(1)-4 外国ルーツの子ども・子育て支援

期 間 2025年4月～2026年3月

場 所 日本(関西地域)

協力者(助成) JICA NGO等提案型事業等(申請予定)

事業費 4,000千円

事業の概要

これまでに協働した子ども・子育て支援団体から次のような声が寄せられてきました。「自分たちが行っている『子どもたちの居場所支援活動』に、外国に繋がる(ルーツを持つ)子どもたちが来ない(近隣の小中学校にいるはずなのに)」「外国にルーツを持つ子どもたちが居場所に来てくれたとき、どのように配慮したらいいのかわからない」などです。

外国にルーツを持つ子どもたちに特化した支援をしている団体もありますが、そうした団体がそれ以外の子ども支援団体とつながり、お互いの知見を共有していくことはなかなか進んでいないのが現状です。

そのような支援団体が、これまでの経験を生かし、都市部でも地方でも外国にルーツを持つ子どもたちが安心して暮らし成長できるための方法について、事実に基づいた現状把握から課題分析、そして活動の組立てといった一連の技術を身につけられることを目指す事業を計画しています。

事業の実施にあたっては、昨年度までの事業で開発・実践してきた「子ども・子育て支援活動サポートブック」や「子どもの権利を尊重する活動づくり教材」「支援者養成教材」「ロジック検証チャート」などを最大限活用していきます。

【執筆者=前川香子 ムラのミライ海外事業チーフ】

特定非営利活動に係る事業(2)人材育成および研修生受け入れに係る事業

(2)-1 インド・ナガランド州森林管理事業 視察受入れ

期 間 2025年6月、9月(予定)

場 所 日本(東京、静岡、岐阜)

事業費 6,136千円

事業の概要

JICA「ナガランド州森林管理事業」プロジェクトの関係者が来日し、日本の森林マネジメントの視察を行うにあたって、企画から運営・当日アテンドまでを受託して実施するものです。

2025年度の活動予定とめざす成果

プロジェクト関係者の希望する内容を踏まえ、適切な視察先とリソースパーソンを配置した行程を作成・実施します。

【執筆者=宮下和佳 ムラのミライ専務理事】

(2)-2 ファシリテーター育成事業

メタファシリテーションの体験セミナー、ステップ1～ステップ3講座、検定3級～1級を引き続き実施し、方法論を共有する仲間を増やします。

また、メタファシリテーション手法を紹介・普及する機会を広げるため、普及員(仮称)や准認定・認定トレーナーの養成講座を新たに開催予定です。

(2)‐3 書籍販売

昨年度までに引き続き、ムラのミライ/メタファシリテーション関連書籍をインターネットや講座等で販売します。

(2)‐4 講師・専門家派遣事業

昨年度までに引き続き、理事・職員・認定トレーナーを、海外・国内における他団体のプロジェクトや研修・授業・講演等に派遣します。

【執筆者=宮下和佳 ムラのミライ専務理事】

(3) 組織運営

2025年度は、2023年度に策定した中期方針・計画の最終年度となります。2025年度中に3年間の活動を振り返り2026年度以降の中期方針・計画策定に取り組みます。そのほか役員の改選後、役職員対象のガバナンス・コンプライアンスをテーマとした内部研修の実施、2026年度の認定NPO法人更新申請に向けた準備を行います。

【執筆者=山岡美翔 ムラのミライ事務局長代行】